19日本国特許庁(JP)

①特許出願公告

報 (B2) 許 公

昭55-4869

4 Int.Cl. D 04 B 15/44 微別記号

庁内整理番号 7633-4L

2060公告 昭和55年(1980)2月1日

発明の数 2

2

(全8頁)

図編目長の自動調整方法並びにその装置

创特 願 昭51-36768

经进 願 昭51(1976)4月1日

公 昭52-121557

10 8 8 52 (1977) 10月13日

個発 明 者 田中奉夫

高槻市沢良木町16の13

79元 明 者 古田好治

茨木市星見町18の27

願 人 東洋紡績株式会社

大阪市北区堂島浜2の1の9

69引用文献

)

特 公 昭44-30023(JP,B1)

切特許請求の範囲

1 均一な給糸速度をもつ積極糸供給装置を備え た丸編機に於て、該積極糸供給装置より給糸され る編糸の張力と設定基準編糸張力との偏差を検出 ーポモーターを駆動し、電気サーポモーター出力 回転をステツチカムの位置移動に変換し、ステツ チカムを給糸長に応じて適正位置に調整し、常に 一定張力で編成することを特徴とする編目長の自 動調整方法。

2 均一な給糸速度をもつ積極糸供給装置を備え た丸編機のカムセツト操作部に、該積極糸供給装 置より給糸される編糸の張力と設定基準縄糸張力 との偏差を検出する手段、得られた偏差を電気量 動する手段、該電気サーボモーターの出力回転を ステツチカムの位置移動に変換する手段、ステツ チカムを給糸長に応じて適正位置に調整し、一定 張力で鍋成する手段を設けた編目長の自動調整装 置。

発明の詳細な説明

一般に丸縄機の縄成に於て、縄成張力を設定す

ることは編地品質を決める重要な作業であり、中 でも、各給糸口での編目長の設定はそれによつて 目付寸法編地外観が大きく影響を受けるととから 最も重要視される作業といえる。しかし、近年多 5 給糸口縄機における給糸口の著しい増加につれて、 夫々の給糸口を規定編目長に調整する作業はます ます多大の熟練、労力を必要とするようになり、

とのため均一な編目長を得る手段として、現在テ ープ式等の積極糸供給装置が広く普及し、それな 10 りの効果を得ていることは衆知の事実である。

しかしながら、上記装置は、各給糸口でのステ ツチカムの調整を依然人力に依らなければならず、 そのためなお熟練、労力が必要とされている。

そこで、従来よりこの問題を解決する方法とし 15 て、特公昭45-4419に示される―般にFAK システムと言われる方法と、特開昭 47-35257 に示される電子制御式カムセツト調整機構が提案 されている。

前者の方法は、積極糸供給装置より規定量の編 し、該偏差を電気量に変換することにより電気サ 20 糸を給糸し、編針までの糸道中において戻りパネ を備えたセンシングレバーによりその糸張力を感 知し、編糸張力と対応するセンシングレバー傾き 角度に比例してエアサーボ機構を作動させ、ステ ツチカムを自動的にセツトし規定の編目長を得る 25 方法であるが、しかし、センシングレバー傾き角 度とステツチカム位置とが完全に 1対1 に対応し ているため、またエアサーボ機構内のピストン上 下動変位をレバーを介してステツチカムの上下の 変位になおしているため、機構上ステツチカム上 に変換することにより、電気サーボモーターを駆 30 下変位幅が制限を受ける問題があり、さらにステ ツチカム変位にセンシング レパー傾き角度 が追随 するため、編目長により、編糸張力が変化し、編 目長を変えるたびととに編糸張力を調整せねばな らないという不便が生じた。

> また後者の方法は、積極糸供給装置あるいは、 編成糸張力検出装置等は備えず、編成される糸の 給糸速度を測定検出し、あらかじめ定められた給

図の装置の回路図であり、モーター12としてと

糸速度設定値との糸長差をデジタル的に演算し、 その偏差に応じてパルスモーター等によりステツ チカム位置を制御するものであるため、複雑な資 算、制御装置を必要とし、高価で所用スペースも 大きいという欠点があつた。

本発明は既存の方法における上記問題点を解決 し、定長、定張力で編成可能な編目長調整方法及 び装置を提供するものであつて、積極糸供給装置 を備えた多口供糸口を有する丸綿機に於て、積極 糸供給装置より給糸される編糸の張力と設定基準 10 ネカ調整デイスク8で調整することにより、編糸 編糸張力との偏差を検出し、該偏差を電気量に変 換された編糸張力偏差信号により、電気サーボモ ーターを駆動し、電気サーボモーター出力回転を ステツチカムの位置移動に変換し、ステツチカム を給糸長に応じて適正位置に調整し、常に一定張 15 すると、編糸 y の糸長は増加し、糸張力はTs よ 力で縄成する編目長の自動調整方法並びに均一な 給糸速度をもつ積極糸供給装置を備えた丸編機の カムセツト操作部に、該積極糸供給装置より給糸 される編糸の張力と設定基準編糸張力との偏差を 検出する手段、得られた偏差を電気量に変換する 20 ことにより、電気サーボモーターを駆動する手段、 該電気サーボモーターの出 力回転をステツチカム の位置移動に変換する手段、ステツチカムを給糸 長に応じて適正位置に調整し、一定張力で編成す る手段を設けた編目長の自動調整装置に関するも 25 が生じ、アンプ23により増幅されたのち、モー のであつて、その特長は、常に適正一定張力によ り確実に均一編目長を得ることができるとともに 糸種、糸速度に応じてセンシングレバーとステツ チカムの比例度を決めるゲインが簡単に調整でき ることであり、さらに装置全体もコンパクトに構 30 する出力 電圧 es と同圧に調整されている。第4 成でき、安価で操作保守性に卓越していることで ある。

以下、本発明を図面に記載の実施例により詳細 に説明する。

す概略図であり、第2図は第1図センシングボツ クス5の平面図である。

図中に於て、yは編糸、1はステツチカム、2 は編針、3は積極糸供給装置、4はセンシングレ パー、5はセンシングボツクス、6はセンシング 40 速すると、給糸長と編針2の喰込み量はバランス レパー軸、7はコイルバネ、8はパネカ調整デイ スク、9はトランスジューサー、10は手動トラ ンスジューサー、11は制御回路部、12はモー ター、13は運動変換機構である。第3図は第1

の例では、交流サーボモータを使用しており、ト ランスジューサ 9として、ポテンショメーターの 例を示している。

積極糸供給装置 3 より規定量供給される編糸 y はセンシングレバー 4の先端フツクを経由し、編 針2に達するが、センシングレバー軸6は第1回 に示す傾き角 θ を増加する方向に復元力を持つコ イルバネ7が設置されており、このパネ剛さをバ y をセンシングレバー傾き角度 θs 時の設定基準 張力Ts で縄成することができる。ここで積 極糸 供給装置3から給糸長を変更し、給糸長を増加し た場合の過渡的状況を第1図および第3図で説明 り減少するため、センシングレバー4は、コイル バネ7の復元力が糸張力に勝り、 θ が θ sより増 加する方向に θi までセンシング レパー 4は 回転 する。

との時、センシングレバーの回転によりトラン スジユーサ 9の出力電圧 ei は設定基準電圧 esよ りも大きくなり、手動トランスジューサ10の出 力電圧 es との間の電圧バランスはすぐれ、第3 図端子21,22の間に偏差電圧△s = ei -es ター12の制御相に印加され、モーターは矢印の 方向に正転する。なお、この時、前もつて手動ト ランスジューサ10の出力電圧は、センシングレ バー傾きが θs のときトランスジューサ 9 に 発生 図はセンシングレバー傾き角度 θ とモーター回転 速度の関係を示すもので、その勾配Kの値即 ちゲインは糸種、糸速度に応じて容易に変更調整 可能である。モーター12軸には回転運動を直線 第1図は、比例動作型システムの場合の例を示 35 運動に変換する運動変換機構 13、例えば第6図 に示すネジ機構が取付けられており、これを介し てステツチカム1はモーター12の正転に対し下 降する。

> ステツチカム 1がその給糸長に見合う位置に到 し即ち目的編目長に達し、編糸張力は設定基準張 力Ts に等しくなり、センシングレバー傾き 角度 も θs に復帰する。この 状況を示すのが第 5図 [, Ⅱであり、横軸に時刻ι、縦軸に各々センシング

レバー傾き角度 θ 、ステツチカム位置 x をとつて

この図に於て、時刻toは給糸長の増加により θ が θ s より大となり、編糸 張力はTs より小さ ことにより θ は θ sに収束し、編糸張力も同様に Tsに収束する。

一方積極糸供給装置3よりの給糸長を減少させ た場合には、糸張力はTsより増加し、センシン グレバー角度 θ は θ s より減少 するため、端子 21,22間の偏差電圧 Δe = ei - es < 0 とな り、モーター12は逆転する。モーターの逆転に よりステツチカム1は上昇し、給糸長と編針2の 喰込み量がバランスした時点で編糸張力は設定基 準張力 Ts に等しくなり、センシング傾き角度も 15 ていたとしても回路は作動せず、ステツチカムも hetas に復帰し、以後定常状態となる。

以上に示す如く、本発明は、給糸長の任意の設 定に応じて広い編目長範囲にわたり、均整編目長、 一定張力での編成が可能である。

なく、例えばモーター12としては直流モーター でもよく、またトランスジューサ9としてはスト レインゲージあるいはリニアシンクロ等のインダ クタンス形、その他容量形、光電形等も十分使用 可能であり、さらに回転運動を直線運動に変える 25 つかえないことを確認している。 運動変換機構13としては歯車機構等でもよく、 又電気回路及びその特性も適宜変形できるもので

次に第7図および第8図は、他の実施例である 2値動作型システムを示したものである。

とのシステムは、第7図、第8図に示すように 構成要素がより簡単であり、比例動作型システム より精度は若干劣るが、実際には編糸張力が設定 基準張力より若干、例えば± 0.5 9 程度ずれても さしつかえない場合が多いので、装置が簡単で実 35 回復し hetaは $heta_2$ よりも小さく hetas に近づき、マイク 用性も十分なものである。

第7図は2値動作型システムの1例を示す概略 図であり、第1図におけるトランスジューサがマ イクロスイツチ31,32等のオン・オフスイツ チにおきかわり、それにつれて回路が変更されて 40 タコイルの間には - 90°の位相差を生じモーター いる。

第8図は第7図で交流モーターを使用している 回路図であり、正転、逆転、停止及び回転速度変 更が容易に出来るものである。第3図はこのシス

テムにおけるセンシングレバー傾き角度 θ とモー ター回転速度 ϕ の関係を示したもので、 θ は θ s を中心として θ₂ よりも増加す れば、モーターは 正転し、0、よりも減少すれば 逆転するような特 くなるがステツチカム f 1 が $f x_0$ から $f x_1$ へ移行する f 5 性をもつ。 $f heta_1$, $f heta_2$, $f heta_8$ の値はバネ力 調整デイ スク8による調整、マイクロスイツチ31,32 の位置の変更、あるいは軸6の形状、マイクロス イツチ31,32各々のレバーの形状等を変える ことにより任意に選択できる。

> さらにモータ回転速度 φ_0 , $-\varphi_0$ の値も第8図 可変抵抗33の調整あるいは電源電圧の調整等に より、任意である。

このシステムでは、センシングレバーの傾きが θ_1 と θ_2 の間にあれば、たとえ θ が θ_5 よりずれ 静止したままであり、 θ_1 と θ_2 の間は不感帯とな つているが、実用上問題とならない程度まで、調 整可能である。例えばポリエステル機縮加工糸の 編成において、 θ_s での設定 基準張力 T_s を4.9本発明の構成要素は上記事例にとらわれること 20 とし、 $heta_2= heta_3+6^\circ$, $heta_1= heta_3-6^\circ$ と設定する ならば、定常運転状態で編糸張力は49より最大 ± 0.5 9程度誤差が生じる可能性があるが、各給 糸口での綴目長は給糸される糸量で決定され、上 記程度の誤差であれば 編成上及び編 地特性上さし

> このシステムの動作は基本的には比例動作型の 場合と同様であり、給糸長を増加した場合には、 編糸張力は減少し、センシングレバー傾き角度 hetaはℓ₂を越え大となり、マイクロスイツチ31をオ 30 ンつまり第8図の31をa接点側に接続する。と の時2つのモーターコイルの間には90°の位相差 を生じモーター12は正転し、ステツチカム1は 下降する。ステツチカム位置の移動により、給糸 長と編針喰込み量がパランスすると、編糸張力は ロスイツチ31はオフとなり、以後定張力での定 常運転となる。

一方、給糸長を減少した場合にも同様であり、 マイクロスイツチ32がオンとなり、2つのモー は逆転し、ステツチカムは上昇する。

ステツチカムの位置の移動により、編糸張力は 補正され θ が θ よりも大きく θ s に近づいた時点 で回路はオフとなり、以後定張力での定常運転と

なる。

)

以上如何なる編目長に対しても一定張力で確実 に編成可能な、かつ基本的な2つの動作システム をのべたが、本発明の範囲はこれにとらわれず、 これらの変形、あるいは組み合せであつてもよい 5 システムの回路図、第9図は、センシングレバー ととは勿論である。

図面の簡単な説明

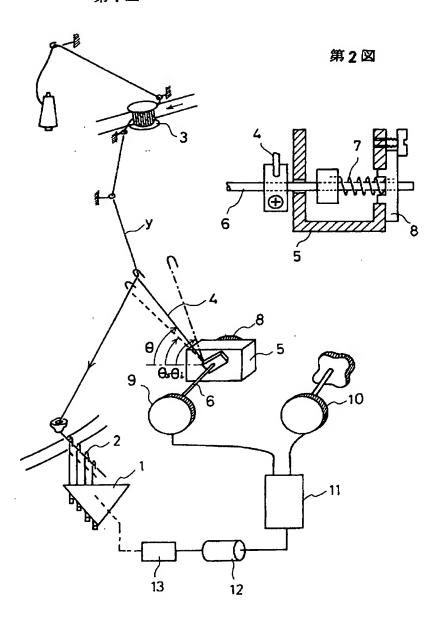
第1図~第6図は、本発明の一実施例を示すも ので、第1図は比例動作型システムの概略図、第 2図は、センシングボツクスの拡大平面図、第3 10 ンシングボツクス、9,10……トランスジュー 図はシステムの回路図、第4図はセンシングレバ ー傾き角度 heta とモーター回転速度 $\dot{oldsymbol{
ho}}$ との関係を示 す図、第5図は、時刻、センシングレバー傾き角

8

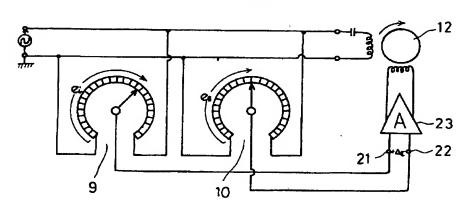
度 θ 、ステツチカム位置との関係を示す図、第 6図は、運動変換機構の一例を示す平面図、第7図 ~第9図は、本発明の他の実施例を示すもので、 第7四は二値動作型システムの概略図、第8図は 傾き角度 θ とモーター回転速度 $\dot{\phi}$ との関係を示す 図である。

1 ……ステツチカム、2……編針、3……積極 糸供給装置、4……センシングレバー、5……セ サー、11……制御回路部、12……電気サーボ モーター、13……運動変換機構。

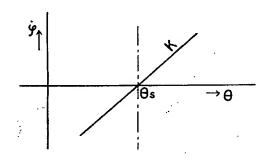
第1図



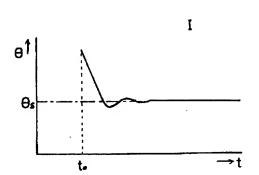
第3図

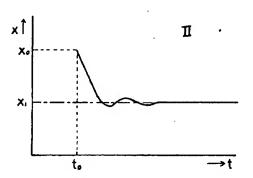


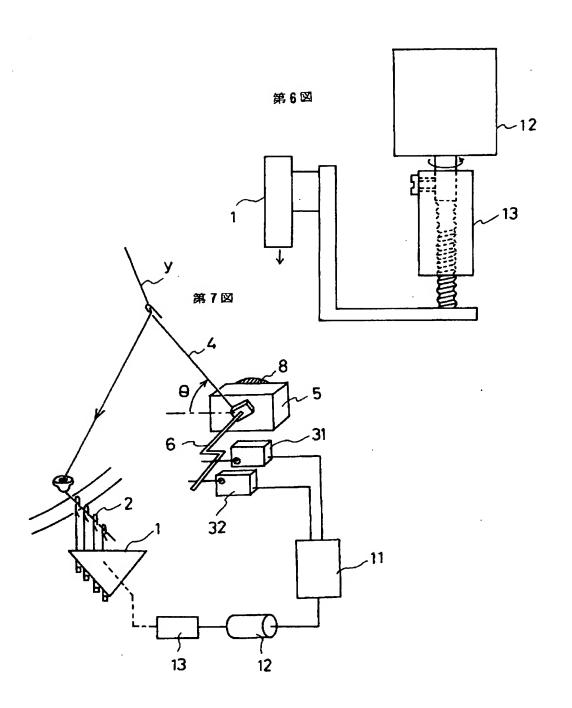
第4図

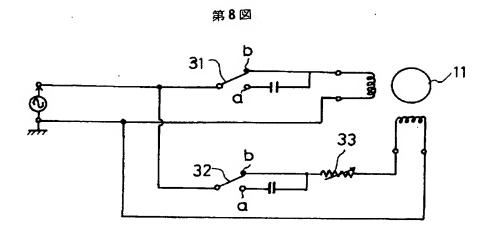


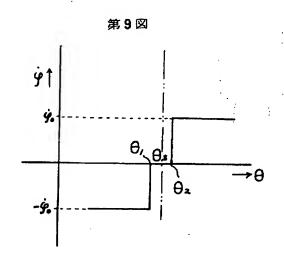
第5図











)